

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	文化振興事務費		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	
			担当者名	榊	内線	2522	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-02	事務費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠法令等	西日暮里ギャラリー運営要綱			
終期設定	有 無	年度		荒川区芸術文化事業共催要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	09-01	芸術・文化の振興				
目的	区民が芸術文化に触れる機会の拡充を図るとともに、地域の文化資源の発掘と積極的な情報発信を進める。						
対象者等	一般						
内容	<p>太平洋展荒川区長賞：一般社団法人太平洋美術会が主催する太平洋展で優秀な作品2点に区長賞を授与。</p> <p>西日暮里ギャラリー：西日暮里駅高架下の6ヶ所の展示スペースを展示希望者に貸出す。最長2週間。ディスカバーあらかわ：一般公募した区内の風景・風物をテーマとした作品を展示。優秀な作品に荒川区長賞(1点)、荒川区長奨励賞(3点)、社団法人太平洋美術会会長賞(2点)、荒川区美術連盟理事長賞(2点)を授与。受賞作品は、展覧会終了後区役所1階ロビーの展示ケースにて、2週間展示。1階ロビー展示：本庁舎1階玄関ロビーの展示ケース及びパネルにて交流都市の紹介展示を行う。芸術文化振興プラン：プランに掲げた事項について、着実に推進する。JOBANアートライン協議会：常磐線沿線地域の活性化を図っていくことを目的とした協議会で、年に一度アートワークショップを開催。</p>						
経過	<p>太平洋展荒川区長賞：平成9年度から、太平洋展にて荒川区長賞を授与している。</p> <p>西日暮里ギャラリー：平成9年度に道路課が高架下の修景事業として設置。維持管理は道路公園課、運営は文化交流推進課。</p> <p>ディスカバーあらかわ：平成7年度より太平洋美術会の協力で実施。17年度から荒川区美術連盟の協力も得て一般公募形式とし、広く作品の募集を行っている。平成19年度からは、絵画以外に版画・染織・彫刻の出品も可とした。</p> <p>1階ロビー展示ケース：平成19年度に交流都市紹介スペースとして設置し、交流都市だけでなく区内で開催されている文化事業等の紹介にも活用している。</p> <p>芸術文化振興プラン：「幸福実感都市 あらかわ」を芸術文化の側面から形成していくため、平成21年6月に策定、平成26年6月に改定。</p> <p>JOBANアートライン協議会：H18年協議会設立総会開催。</p>						
必要性	芸術文化活動は、人間の内面に対する探求を行うものである。芸術を鑑賞したり、自ら芸術文化活動を行うことは、区民の生活をより豊かにすることを可能にするものである。こうした地域の文化振興への取り組みは、区の重要な役割である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 太平洋展の初日に授与。申請を受け内容を審査。一般公募したものを展示し、優秀な作品に賞を授与。プランに掲げた事項の具体化及び推進プログラムの充実を図る。負担金を支出。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		4,477	4,565	4,638	4,157	4,846	6,926
決算額（26年度は見込み）		4,297	3,826	4,128	3,804	4,532	6,349	3,859
人件費等		1,779	2,036	2,180	2,964	2,478	6,654	
減価償却費				726	1,089	968	2,704	
【事務分担量】（%）		21	25	25	35	30	80	
合計（+ +）		6,076	5,862	7,034	7,857	7,978	15,707	3,859
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,076	5,862	7,034	7,857	7,978	15,707	3,859
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	太平洋展来場者数	18,037	20,382	18,269	22,824	19,513	21,412	25337
	太平洋展出品作品数	954	992	1003	761	671	941	979
	西日暮里ギャラリー展示件数	8	17	11	20	20	23	25
	ディスカバーあらかわ応募点数	97	121	99	117	125	104	110

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	2,548	報酬	非常勤職員報酬	2,548	報酬	非常勤職員報酬	2,552
共済費	非常勤社会保険料	371	委託料	芸文プラン見直し	2,485	需用費	区長賞記念品、事務用品、印刷代外	394
旅費	近接地内旅費、特別旅費	104	需用費	区長賞記念品、事務用品、印刷代外	400	共済費	非常勤社会保険料	381
一般需用費	区長賞記念品、事務用品、印刷代外	318	共済費	非常勤社会保険料	376	使用料等	ディスカバー附帯使用料	199
委託料	絵本製作委託料	971	報償費	芸文プラン講師謝礼	235	旅費	近接地内旅費、特別旅費	129
使用料及び賃借料	附帯設備使用料	139	負担金補助等	JOBANアートライン協議会	50	負担金補助等	JOBANアートライン協議会	100
その他	食糧費、役務費、負担金及び交付金	81	その他	旅費、筆耕、付帯施設使用料	255	その他	報償費、役務費	104

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	西日暮里ギャラリー利用率(%)	92.3	99.5	100	100	100	
	ディスカバーあらかわ区民応募率(%)	47.9	43.5	49.1	55	60	

（問題点・課題分析）	「ディスカバーあらかわ」へ区民応募率が低いため検討が必要である。芸術文化振興プランに掲げた事項について、区民の意見を効果的に反映させ、着実な推進を図るための取組を行い、年度毎に進行管理を徹底する。
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
「ディスカバーあらかわ」について、区民がより応募していただけるような周知を区報・ホームページにて定期的に行う。	区民が応募しやすいような賞の内容について関連団体と協議・検討する。
プランに掲げた事項について、事業化に向けた具体的な検討を行うとともに、区民の意見を効果的に反映するための会議を設置する。	事業の具体化・実施に努めるとともに、区民意見反映のしくみが効果的に機能するよう、必要な見直しを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	地域の文化振興への取り組みは、区の重要な役割である。

（議会要旨）	太平洋美術会との今後の連携について(21年4月観光・文化) 芸術文化振興プランの検証について(26年5月観光・文化)
--------	---

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	国内都市交流事業		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名		佐藤
			担当者名	齋藤	内線		2522
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-01	国内都市交流事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	56年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	09-02	国内・海外都市との交流の推進				
目的	生活環境や地域文化の異なる地域の人々との交流を深めることにより、区民に豊かな自然とのふれあいの場を提供し、区民の心の豊かさと相互の町の活性化を図る。平成17年11月に策定した「荒川区都市間交流に関する取り組み方針」に基づき、国内の都市との交流を積極的に推進することにより、荒川区の魅力と活力を高め、より豊かな区民生活の実現をめざす。						
対象者等	区民						
内容	H25年度の主な交流事業：「25年度川の手荒川まつり」出展都市 秩父市：春祭り出展 北杜市：北杜ふるさと祭りに出展者派遣 大多喜町：大多喜お城まつり参加（天王太鼓つくも会を派遣） 鴨川市：シーフェスタinKAMOGAWA参加（フラダンスグループ「カ・パ・フラ・オ・カ・プア・メリア」出演）、春祭り出展 上越市：越後吉川酒まつりに出展者派遣、副区長出席 福島市：ミスピーチトップセールス来庁、荒川区内のイベントで果物無料配布 桑折町：汐入まつりに出展 石川町：春まつり他区内イベントに多数出展 村上市 釜石市：交流都市フェアin日暮里～釜石市がやってくる～実施、釜石市へ職員を派遣 射水市：春まつり出展 鮭川村：鮭の里親事業、春まつり出展等 三条市 福井県：水仙娘が来庁、手打ちそば教室実施 二本松市：春まつり出展 小野町 つくば市：梅娘区長表敬訪問、春まつり出展等 津南町 防災協定の締結 大垣市：第35回荒川区産業展出展、春まつり出展等 米沢市 広尾町 南アルプス市：春まつり出展等						
経過	交流開始順に記載、（ ）内は提携・協定締結年度 秩父市(旧荒川村)：17.4合併(S56姉妹提携、H7防災協定・21再調印) 北杜市(旧高根町)：16.11合併 昭和58年 大多喜町：昭和60年(H7友好都市提携・防災協定) 鴨川市：平成元年(H3友好都市提携・H7防災協定) 上越市(旧吉川町)：17.1合併 昭和62年(H7防災協定) 福島市：平成6年(H18防災協定) 桑折町：平成6年(H23防災協定) 石川町：平成6年(H8防災協定) 村上市(旧荒川町)：20.4合併 平成8年 釜石市：平成10年(H11防災協定) 射水市(旧下村)：17.11合併 平成11年 鮭川村：平成15年(H24防災協定) 三条市：平成15年 福井県：平成16年 潮来市：平成16年 つがる市：平成16年 二本松市(旧東和町)：17.12合併 平成17年 小野町：平成17年 つくば市：平成18年(H20年5月友好都市提携、H24防災協定) 津南町：平成19年 大垣市：平成19年(H23防災協定) 米沢市：平成20年(産業連携協定締結) 広尾町：平成21年 成田市：平成22年 印西市：平成22年 南アルプス市：平成24年						
必要性	国内の都市との交流を積極的に推進し、荒川区の魅力と活力を高めることにより、より豊かな区民生活の実現が期待できる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 一般財団法人東京城北勤労者サービスセンターが実施している交流都市ツアーに対して、補助金を支出。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	2,987	2,630	2,136	1,427	9,832	1,471	1,657	
決算額（26年度は見込み）	2,002	1,884	1,601	837	9,741	1,194	1,657	
人件費等	2,965	3,828	4,360	6,098	5,535	7,485		
減価償却費			1,453	2,239	2,162	3,042		
【事務分担量】（%）	35	47	50	72	67	90		
合計（+ +）	4,967	5,712	7,414	9,174	17,438	11,721	1,657	
特定財源								
国	0	0	0	0	0	0	0	
都	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	4,967	5,712	7,414	9,174	17,438	11,721	1,657	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
交流都市数	22	23	25	25	26	26	26	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	まつりの出店経費	318	報償費	まつりの出店経費	349	需用費	交流都市等訪問時贈い、土産等	605
職員旅費	交流事業調整、まつり参加	111	需用費	交流都市等訪問時贈い、土産等	286	報償費	まつりの出店経費	334
食糧費	交流都市等訪問時贈い	93	負担金補助等	交流事業補助	255	負担金補助等	交流事業補助	323
一般需用費	交流事業調整、まつり参加土産	70	旅費	交流事業調整、まつり参加	223	旅費	交流事業調整、まつり参加	271
委託料	福井そば打ち体験等	490	委託料	福井そば打ち体験	81	使用料等	バス借り上げ等	124
使用料及び賃借料	バス借り上げ等	801						
負担金及び交付金	交流事業補助	7,858						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	交流事業実施都市数	21	22	21	26	26	

（問題点・課題分析）	交流都市の増加に伴い、交流状況に差が生じていることを踏まえ、より多くの都市と幅広い交流ができるよう、他課とも連携した事業実施について検討を行う必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
産業振興や観光振興、地域の活性化等につながるような事業のしくみづくりを行う。	各交流都市と区民相互にとってメリットの大きい交流内容を検討する。
訪問バスツアーをはじめとして、産品・グリーンツーリズムなど、各都市の魅力を実感し、その後の交流に結びつくような事業を企画・検討する。	区民参加型のツアーや、区民同士の相互交流が可能な事業の実施に向けて、各都市と調整を行う。
近年交流事業を行っていない都市との今後の交流内容について検討を行う。	26年度の検討を踏まえ、方向性を決定する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	生活環境や地域文化の異なる地域と交流することにより、まちの魅力と活力を高める。

況議 （要 質 問 状）	都市間交流のあり方と今後の方向性について。（24年2定） サケの里親交流事業について。（25年観光文化） 物産展にて各都市が気軽に出店できる方法（コスト面）について。（25年観光文化）
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	国際交流協会補助		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名		佐藤
			担当者名	関	内線		2524
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-01	国際交流協会補助					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	5年度	根拠	荒川区国際交流協会補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等	設立趣意書		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	09-02	国内・海外都市との交流の推進				
目的	区民の国際交流活動の拠点として国際交流事業を推進し、外国都市との友好親善と区民の国際理解を深めながら荒川区の国際化を図り、荒川区を世界に開かれた夢のあるまちとすることを目的とする。（協会会則第3条）						
対象者等	荒川区国際交流協会 [ ]内は前年比 設立 平成5年10月21日 組織 理事12人、事務局5人（区職員兼務）、監事2人 会員 賛助会員：114件[ 1](団体・企業17件[ 4]、個人97人[+3])、協力会員：581人[ 3]						
内容	事業（開始年度）、人数等は25年度実績 [ ]内は前年比 在住外国人支援事業 日本語教室(13年度：5～12年度では区事業)...年間132回(66回×2コース) 世界の国々との交流事業 オレゴン州立大学（13年度）ウィーン大学研修生受入(17年度)...3人 ドナウシュタット区高校生受入(6年度)...6人[+1]、ドナウシュタット区へ高校生派遣(9年度)...6人[+1] 区民相互の交流事業 川の手荒川まつり出店（民族衣装試着体験）、日本語スピーチコンテスト(7年度)...出場者11人[ 5] 防災講座(21年度)...街歩き防災講座19人[ 5]、外国人のための防災講座60人[+42] パスハイク(6年度)...訪問都市：つくば市、42人、茶道教室(13年度)...月9回、延べ68人[ 29] 華道教室(23年度)...年4回、延べ37人[ 8] 国際理解事業 日本語サロン(10年度)...週1回×2コース、世界の料理教室(24年度)... 17名、 29名 広報調査事業 機関紙の発行(5年度)...ライフサポートニュース(年1回)、事務局便り(月1回)						
経過	自主財源率（会費及び事業収入等）の推移 12年度までは総収入の15%程度、15年度以降は45%（補助金減、賛助会員や受益者負担の増による） 17年度は済州市、大連市中山区との友好都市提携に伴う、区補助金増のため38%となり、以後18年度41.8%、19年度37.2%、20年度32.7%、21年度36.7%、22年度37.6%、23年度31.7%、24年度31.3%、25年度は30.7%である。						
必要性	国際交流事業や在住外国人への支援、地域の外国人との交流を推進し、区民の国際理解を深めるとともに、多様な文化が共生できる地域社会を実現するため、団体への支援は不可欠である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 協会の派遣依頼により、地域文化スポーツ部長は事務局長、課長は事務局次長、都市交流係員は事務局員を兼職。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		6,247	6,147	6,147	5,147	6,147	6,147	6,147
決算額（26年度は見込み）		5,857	5,603	4,950	3,343	4,636	4,005	6,147
人件費等		11,011	10,587	11,336	11,010	10,739	10,812	
減価償却費					4,043	4,195	4,394	
【事務分担量】（%）		1	1	1	1	1	130	
合計（+ +）		16,868	16,190	16,286	18,396	19,570	19,211	6,147
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16,868	16,190	16,286	18,396	19,570	19,211	6,147
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	協力会員（人数）	325	382	428	502	584	581	580
	賛助会員（件数：団体+個人）	101	106	129	94	115	114	120
	補助金の協会事業に占める割合（%）	67.3	63.3	62.4	68.3	62.3	59.5	60.3

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助 及び交付金	国際交流協会補助	4,636	負担金補助等	国際交流協会補助	4,005	負担金補助等	国際交流協会補助	6,147

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
	協力会員・賛助会員数	596	699	695	700	730	個人+団体数
	協会事業参加者数	2,981	3,613	3,322	3,750	3,900	日本語教室等は延べ人数

（問題点・課題 分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流協会の事業などについて積極的にPRすることにより、参加者、協力会員、賛助会員を増やし、協会の自主財源率の向上に努め、財政基盤を確たるものとする必要がある。</li> <li>外国人区民が、生活を送る上で必要な支援をスムーズに受けられるよう、積極的に支援していく必要がある。</li> <li>外国人区民と区民が、相互理解を深める契機となる事業の継続、交流の場の提供を行っていく必要がある。</li> <li>2020年のオリンピックを見据え、国際交流の拡充やボランティアの養成を行っていく必要がある。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区） 東京都国際交流団体連絡会議

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	協会事業の周知について、ホームページ、ブログ以外にSNS等の活用を検討、実施し、タイムリーな情報提供と参加者の増加を図る。また、会員特典や周知方法を検討し、新たな会員の獲得を図る。	東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた国際交流の拡大やボランティア意識の高まりをふまえて、通訳ボランティアの育成にむけた取り組みを検討する。
	外国人のための生活便利帳におけるマナーの内容を充実させ、外国人住民の生活を引き続き支援する。外国人の母子健診の通訳ボランティア登録制度を検討し、実施する。	外国人のための生活便利帳の内容の更なる充実を図り、外国人住民の生活を支援する。
	防災まちあるきや防災講座の開催を継続するとともに、体験学習を取り入れた外国人区民の方も理解しやすい防災講座を検討し、実施する。	多言語版防災ガイドブックの作成に向け検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民主体の国際交流の推進母体として区が重点的に支援することが必要である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	海外都市交流事業		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名		佐藤
			担当者名	関	内線		2524
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-02	海外都市交流事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	5年度	根拠法令等	友好都市提携協定 国際化推進員設置要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	09-02	国内・海外都市との交流の推進				
目的	海外都市に対する区民の関心を高めることにより、世界に開かれたまちとしての荒川区の魅力や活力を高めるとともに、産業交流等により区内の優れた技術や製品を広くアピールする。（荒川区都市間交流に関する取り組み指針）						
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドナウシュタット区(オーストリア共和国ウィーン市)...平成8年10月21日提携(荒川公園に桜を植樹)</li> <li>・済州市(韓国済州特別自治道)...平成18年2月17日提携</li> <li>・中山区(中国大連市)...平成18年3月10日提携</li> <li>・コーバリス市(アメリカ合衆国オレゴン州) 提携調印は無し</li> </ul>						
内容	海外友好都市等との都市間交流、連絡、調整及び相互訪問等 <ドナウシュタット区> 高校生相互派遣(受入:6年度、派遣:9年度)(国際交流協会主管) ウィーン大学生の荒川区での研修受入 <済州市> 区民ツアー、済州市研修生受入、ABC卒業生の短期派遣、ドルブルへの参加 <中山区> 区民ツアー、産業交流(日暮里ファッションショー)、ABC卒業生の短期派遣 <その他> オレゴン州立大学研修生受入						
経過	[ドナウシュタット区]7年度 東京荒川少年少女合唱隊ドナウシュタット区訪問(23年度に提携15周年記念で再訪)13年度提携5周年記念荒川展(ドナウシュタット区)、ドナウ通り・広場(南千住)、荒川通り(ドナウシュタット区)、区民ツアー(協会事業:18年度提携10周年、23年度提携15周年実施)、20年度 両区訪問団相互訪問 [済州市]17年度 市制施行50周年記念式典に荒川区議会副議長他出席、両区・市長相互訪問、写真展開催 区民ツアー(協会事業:18年、22年度。22年度は民間交流としてフラダンス団体も同時派遣) 19年度 市職員研修生の受入(~24年度)、ドルブルへ代表団派遣(以後20~22、24年度) 25年度 済州市老人会が荒川区高年者クラブ連合会を訪問、友好交流5周年事業の実施(グリーンパ-ル那須) [大連市中山区]17年度 両区長の相互訪問、区民ツアー(協会事業:9年・18年・22年度)21年度 両区職員派遣 [コーバリス市]4年度 児童生徒絵画展を相互開催(~7年度) 5年度 コーバリス市長夫妻来日 6年度 区長コーバリス市訪問、区職員研修生コーバリス市派遣 9年度から大学との交流のみ						
必要性	荒川区を世界に開かれたまちとして、産業・観光・芸術文化・スポーツなどの広範な分野にわたる交流を深めていく必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 ○臨時職員) ウィーン大学・オレゴン州立大学研修生の受入を除き、交流事業は基本的に荒川区国際交流協会が実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		15,388	12,689	12,500	16,954	9,847	10,417
決算額(26年度は見込み)		12,954	9,674	11,263	15,713	9,479	8,581	13,303
人件費等		5,082	3,583	3,488	2,541	2,478	1,663	
減価償却費					933	968	676	
【事務分担量】(%)		1	0	0	0	30	20	
合計(+ +)		18,036	13,257	14,751	19,187	12,925	10,920	13,303
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	18,036	13,257	14,751	19,187	12,925	10,920	13,303
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	海外出張旅費支出人数	11	3	13	4	3	0	4
	海外受入・訪問団体数	5	4	2	1	1	3	3

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	国際交流推進員報酬	8,028	報酬	国際交流推進員報酬	7,398	報酬	国際交流推進員報酬	8,892
共済費	国際化推進員社会保険料	1,105	共済費	国際交流推進員社会保険料	1,106	旅費	交流都市訪問等	1,910
旅費	交流都市訪問等	290	旅費	交流都市訪問等	67	共済費	国際交流推進員社会保険料	1,281
一般需用費	交流都市訪問団贈・記念品	35	旅費	国際交流推進員旅費	10	需用費	交流都市等訪問時贈い、土産等	902
役務費	出張旅費	9				役務費	出張旅費、通訳料等	234
委託料	非常勤職員検診費	11				使用料等	出張時携帯電話レンタル代	84
使用料	携帯レンタル	1						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	訪問回数	3	3	1	2	3	荒川区 交流都市
	受入回数	2	3	3	2	3	交流都市 荒川区

（問題点・課題分析）	友好交流都市であるウィーン市ドナウシュタット区、済州市、大連市中山区との交流について、広く区民に交流実績及び交流意義をPRしながら、継続的な交流事業を推進していく必要がある。
	（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区） 姉妹・友好都市提携状況

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
ドナウシュタット区との高校生相互派遣事業を引き続き支援しつつ、交流実績をPRする。派遣終了後の高校生の活用についても検討する。	ドナウシュタット区との高校生相互派遣事業を継続させるとともに、派遣終了後の高校生を活用したイベント等を検討する。
済州市との交流については、NPO法人荒川区高年者クラブ連合会の民間交流や、済州市からの視察希望者を引き続き支援する。民間交流が拡大するよう、交流実績について効果的なPRを行う。	民間交流における相互交流が拡大するよう、セミナー等のイベントの開催等を検討し、継続的な交流事業を推進する。
大連市の小学生や産業関係者などの視察希望者を引き続き受け入れる。ファッションショー以外の民間交流が拡大するよう、交流実績について効果的なPRを行う。	民間交流における相互交流が拡大するよう、セミナー等のイベントの開催等を検討し、継続的な交流事業を推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	国際理解、文化振興のため大きく貢献する事業である。

（議会要旨）	済州市との交流について。（25年2月観光文化） 海外都市との交流事業について。（25年予特）
--------	---



# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	緑と彫刻の街づくり事業		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	
			担当者名	榊	内線	2522	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-04-01	緑と彫刻の街づくり事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	09-01	芸術・文化の振興				
目的	緑の多い広場、公園やゆったりとした歩道など、区民の多くが憩い、集う場所に彫刻を設置し、新しい景観、ゆとりと潤いの空間を区民に提供する魅力あるまちづくりを推進することを目的とする。						
対象者等	区民及び区外からの訪問者						
内容	<p>(1) 彫刻作品の設置 生活にゆとりとやすらぎを創りだし、住み続けたい街、魅力ある街づくりの一環として彫刻を設置し、適切に管理するものである。 &lt;設置場所の基本的な考え方&gt; 区民や区外の人が多く利用する場所（本庁舎前、主要駅、多数の区民の集う拠点施設、公園等） 特定区民の利用する場所（学校、校外教育施設等） 設置場所、設置施設に適したシンボル性や親しみを感じられるものを設置してきた経緯がある。</p> <p>(2) 汐入タワーの管理 東京都が設置・所有する都立汐入公園（南千住8丁目）内の汐入タワーの管理および汐入タワーを活用した事業を展開する。</p>						
経過	<p>(1) 彫刻作品の設置 ・「緑と彫刻の街づくり事業」として昭和60年度から公共の広場、公園、道路などに計80体（うち寄贈33体）を設置。（H25年度で計80体） ・平成15年から平成18年は新規の設置は行わず、清掃・メンテナンス及び修繕のみ行ってきた。 ・平成23年度彫刻マップをHP上にアップ。</p> <p>(2) 汐入タワーの管理 当初は、平成25年度に解体を予定していたが、地元町会が制作に協力し、区民に親しまれている施設であることから、設置延長について東京都と調整を行い、設置を継続することとし、平成26年度より東京都と区により管理を行うこととした。</p>						
必要性	彫刻は、街にゆとりとうるおいを創出し、地域文化の向上と区のイメージアップを図るため設置してきた。「豊かさの実感できる社会」の創造が求められるなか、設置した彫刻が区民に親しまれるよう適切に管理していくことが重要である。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>(1) 彫刻作品の設置：彫刻作品の清掃・メンテナンスを行い、作品を適切に管理する。 (2) 汐入タワーの管理：平成26年度以降、区は維持管理（要する経費の負担）を行う。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	7,904	7,456	3,763	4,691	1,475	3,628	3,607	
決算額（26年度は見込み）	7,904	5,658	3,667	4,447	1,397	3,342	3,607	
人件費等	2,541	4,072	4,360	1,270	413	416		
減価償却費			1,453	467	161	169		
【事務分担量】（%）	30	50	50	15	5	5		
合計（+ +）	10,445	9,730	9,480	6,184	1,971	3,927	3,607	
特定財源								
国	0	0	0	0	0	0	0	
都	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	10,445	9,730	9,480	6,184	1,971	3,927	3,607	
実績の推移								
	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	彫刻の清掃メンテナンス（体）	17	47	43	44	62	51	53
	彫刻の修繕数（体）	2	3	3	4	2	1	1
	区内の彫刻数（体）	58	63	69	74	77	80	82
	設置数	3	2	3	5	2	3	2

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
清掃委託	彫刻清掃メンテナンス	1,097	備品購入費	彫刻購入	1,785	委託料	彫刻清掃・汐入タワー管理	2,476
物品修繕費	彫刻等破損修繕	300	委託料	彫刻・壁画清掃	745	工事請負費	彫刻移設	821
			工事請負費	彫刻設置	472	需用費	彫刻緊急修繕費	310
			需用費	消耗品	340			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	彫刻の修繕完了率(%)	-	-	-	100	100	修繕完了数(年度内)/修繕必要数

（問題点・課題分析）	身近な芸術作品として区民に親しんでもらえるよう、区内に設置している彫刻作品のPRを強化する。汐入タワーの管理においては安全性の確保を図るとともに、汐入タワーを活用した事業展開を図っていく必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
設置場所の確保と拡充を図るとともに、街づくりや地域コミュニティづくりのきっかけとなるような取り組みを検討・実施する。	作品のPRを図ることで、荒川区の魅力を発信できるような事業について検討する。
汐入タワーの安全確保のため、定期的点検を行い、施設の運用方法について必要な見直しを検討する。また、地元町会等の意見を踏まえ、都及び関係団体等と連携したワークショップを実施する。	26年度に実施する安全点検の結果を踏まえ、必要な改修、施設の運用方法の見直し等を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	継続	藝大との連携も含め新たな視点での彫刻設置を推進する。

議会議決要旨	彫刻の設置について、区の財産としてどう活用するか。（14年決特） 彫刻のPR（彫刻マップ等の作成）について。（19年1定） 彫刻のPRについて。（25年予特）
--------	---

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	公共施設サイン設置事業		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	
			担当者名	榊	内線	2522	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-05-01	公共施設サイン設置事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	62年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-01	コミュニティ活性化の推進				
目的	荒川区内の道路は複雑に入り組んだところが多く、目印となるものが必要である。公共施設の所在、順路、内容等を表示したサイン類を適宜区内に設置することにより、区外からの訪問者にわかりやすく、区民に暮らしやすい街づくりを進めることを目的とする。						
対象者等	区民及び区外からの訪問者						
内容	区内の主要な駅前、交差点などに公共施設の所在、順路、内容を表示したサイン類を適宜設置。総合案内板、地区案内板は英文標記あり。誘導表示板は英文、中国語、ハングル標記あり 【総合案内板】 日暮里駅前1基撤去 2基 （設置数） 2基 （設置場所） 駅前 （表示範囲） 区全域 （表示施設） 官公署、公共施設、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等 【地区案内板】 西日暮里1-1 1基撤去 6基 （設置数） 6基 （設置場所） 駅前、公園等 （表示範囲） 1.5キロ四方 （表示施設） 官公署、公共施設、学校、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等 【誘導表示板】 （設置数） 24基 （設置場所） ルート上の主要な曲がり角 （表示施設） 公共施設名称と矢印、施設までの距離						
経過	昭和62年度より設置事業を開始し、主要幹線道路や、駅前にはほぼ設置済みである。現在サインの設置事業は休止し、メンテナンス及び修繕を行っている。平成9年度からシルバー人材センターに清掃を委託。  平成25年度実績 清掃：総合案内板（3基）、地区案内板（7基）、誘導案内板（21基） 修繕：地区案内板（1基）、誘導案内板（5基）						
必要性	現状の表記と実際が異なっているものを随時加除修正しつつ、正しい内容に整備する必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 清掃：平成9年度からシルバー人材センターに清掃を委託。 修繕：清掃の際、修繕が必要なものに対して見積もり競争にて業者を選定し、委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		2,812	717	517	627	277	497
決算額（26年度は見込み）		464	354	374	180	235	464	514
人件費等		762	1,222	872	847	413	416	
減価償却費				291	311	161	169	
【事務分担量】（%）		9	15	10	10	5	5	
合計（+ +）		1,226	1,576	1,537	1,338	809	1,049	514
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,226	1,576	1,537	1,338	809	1,049	514
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	サイン清掃数（設置数）	34	34	33	31	31	31	30
	サイン修繕数（総合案内板）	1	1	1	0	1	0	0
	サイン修繕数（地区案内板）	1	1	1	0	2	1	1
	サイン修繕数（誘導案内板）	1	1	3	9	4	5	5

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	サイン修繕委託	143	委託料	サイン修繕・撤去委託	379	委託料	サイン修繕委託	432
役務費	サイン清掃委託費	92	役務費	サイン清掃委託費	85	役務費	サイン清掃委託費	82

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	総合案内板撤去率(%)	50	50	67	83	100	H18年度までに2基撤去。H27年度撤去完了予定
	地区案内板撤去率(%)	30	30	40	40	40	H19年度までに3基撤去。H28年度から残りを順次撤去予定

（問題点・課題分析）	区内の公共サインに関して、統一したガイドライン等の基準が示されていないため、関係部署と連携し、表示基準、デザイン、設置場所の検討が必要である。
	（実施 18 区 未実施 0 区 不明 4 区） 渋谷区は2006年デジタル地図案内板を作成。日本語、英語、中国語、韓国語の4カ国語表記の地図を表示でき、拡大・縮小機能があり、目的別検索ができる。

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
検討結果に基づき、設置・改修について具体化を図り、他の案内板の所管部署と調整・整理を行う。	総合、地区を順次整理して誘導版のみとし、外国語の充実を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	改善・見直し	区外からの訪問者にわかりやすく、区民に暮らしやすい街とするため、継続実施する。

（議会要旨）	<ul style="list-style-type: none"> <li>所管をこえて、歴史的背景等も含めた案内板表示をすることについて（12年予特）</li> <li>統一のとれた計画によって整備する取り組みが必要（25年1定）</li> </ul>
--------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-07	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	音楽のまちづくり推進事業		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	
			担当者名	田上	内線	2521	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-06-01	音楽のまちづくり推進事業費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	61年度	根拠	東京荒川少年少女合唱隊補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	09-01	芸術・文化の振興				
目的	音楽を中心とする地域文化の振興を図り、区の芸術文化の向上に寄与することを目的とする。区に本拠地を置く東京荒川少年少女合唱隊（以下「合唱隊」）による合唱活動を通じての荒川区のイメージアップと区民の文化的水準の向上、青少年の健全育成に対する貢献は大きい。そのため、区が合唱隊の活動を支援するために補助金を交付することで、荒川区の文化振興を図る。						
対象者等	東京荒川少年少女合唱隊 代表：大村 光彦 指揮者：米谷 毅彦 団員数：35名（平成26年4月現在）						
内容	合唱隊への補助金の支出 合唱隊の活動に要する経費で、合唱隊が計画及び予算を決定する事業について、区長が認めたものを補助対象事業とする。 参考 合唱隊の活動状況 (1)他部署等との連携事業 荒川区芸術文化振興財団：定期演奏会の開催（共催事業）。40周年記念コンサートへの補助。 広報課：平成17年度に、創立40周年記念のため記録ビデオ「こころで唄いあげた日々 東京荒川少年少女合唱隊40周年、そして未来へ」を作成。 (2)その他の活動 チェルノブイリ25周年救援キャンペーンチャリティーコンサート、ウィーン演奏会 はっとファミリー体験発表会 等						
経過	合唱隊は、昭和40年に創立され、区内外で幅広く活動している。  区事業における合唱隊による演奏 区内での公演 平成15年度～18年度：区役所玄関ロビーにて年2回ミニコンサートを開催 平成22年度～：クリスマスツリー点灯式（ハッピートイズプロジェクトJR日暮里駅コンコース） このほか、川の手荒川まつりでの演奏、済州市友好交流記念歓迎レセプションで合唱を披露 あらかわキャラバン事業 平成23年度：釜石市にてコンサート開催 平成24年度：秩父市にてコンサート開催 平成25年度：北杜市にてジュニアコーラスの祭典に参加						
必要性	荒川区のイメージアップ、青少年の健全育成や音楽を中心とした地域の芸術文化活動の広がりをもたらすため、全国的に知名度の高い合唱隊の活動を今後も支援していく必要性がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 補助金の支出については、補助要綱に基づき、事業内容を審査の上、補助金額を決定している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	1,852	1,852	1,915	1,852	1,852	1,852	1,852	
決算額（26年度は見込み）	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	
人件費等	1,609	1,222	1,308	2,117	165	832		
減価償却費			436	778	65	338		
【事務分担量】（%）	19	15	15	25	2	10		
合計（+ +）	3,461	3,074	3,596	4,747	2,082	3,022	1,852	
特定財源								
国	0	0	0	0	0	0	0	
都	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	3,461	3,074	3,596	4,747	2,082	3,022	1,852	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
隊員数	34	39	37	42	34	35	30	
定期演奏会来場者数	757	843	765	790	756	800	800	
演奏回数	13	17	18	23	17	17	10	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助及び交付金	合唱隊に対する補助金	1,852	負担金補助等	合唱隊に対する補助金	1,852	負担金補助等	合唱隊に対する補助金	1,852

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	定期演奏会来場者数	71%	59%	67%	70%	75%	会場の定員の9割を100とした場合の割合

（問題点・課題分析）	<p>区の地域文化・芸術文化の向上を進めていくためには、他の音楽団体への支援も検討する必要がある。区による直接的な支援とあわせて、区内企業・団体など、地域と連携した事業展開についても検討を行う必要がある。</p> <p>区の行事への参加など、活動の機会・場所の提供を行うとともに、団体の活動紹介など広報等における支援を行っていく必要がある。</p>
他区の実況	（実施 5 区 未実施 0 区 不明 17 区）

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	補助基準など、補助のしくみづくりについて検討する。	各団体の状況を把握した上で、補助基準など、補助条件等のしくみづくりについて検討する。
	関係団体等からの意見を踏まえ、具体的な事業内容・しくみづくりについて検討する。	関係団体等からの意見を踏まえ、具体的な事業内容について検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	東京荒川少年少女合唱隊に加え、他団体への支援も視野に入れ積極的に推進する。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	団体派遣報償費	114	使用料等	バス借上げ・宿泊料	396	使用料等	バス借上げ・宿泊料	966
旅費	職員旅費	40	役務費	交通費・保険料	243	報償費	団体出演報償費	132
食糧費	食糧費	55	報償費	団体出演報償費	132	需用費	食糧費・土産	129
需用費	記念品、消耗品等	20	需用費	食糧費・土産	74	旅費	職員旅費	45
役務費	キャラバン隊交通費	69	旅費	職員旅費	39	役務費	交通費・保険料	31
保険料	保険料	15						
使用料等	バス借上げ・宿泊料	814						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	訪問都市数	2	3	3	3	4	キャラバン隊が訪問する交流都市の数

（問題点・課題分析）	キャラバン隊として区を代表して活動を行う団体の発掘を行っていく必要がある。 派遣先となる交流都市についても、受入可能な都市を広く募っていく必要がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
派遣先の交流都市に荒川区を代表して芸術・文化活動を行う団体の受け入れ希望を調査する。	26年度の調査結果に基づいて、荒川区の団体を選出する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	芸術文化面で区を代表する個人・団体を交流都市に派遣し、交流促進とともに芸術文化振興を図る。

議（要旨）	
-------	--





予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食料費	出演者賄い	55	委託料	広告・イベント委託	3,782	委託料	広告・イベント委託	4,240
需用費	ポスター・チラシ印刷	149	負担金補助等	実行委員会補助金	928	負担金補助等	実行委員会補助金	1,000
委託料	広告・イベント委託	3,595	需用費	出演者賄い	48	需用費	出演者賄い	62
補助金	実行委員会補助金	1,000						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	区負担の日暮里駅前ひろばの活用数	2	2	2	2	2	イベントの開催数
	自主的な駅前ひろばの活用数	2	2	1	2	3	イベントの開催数

（問題点・課題分析）	荒川区と各自治体双方にとってメリットのあるイベントを増やしていく必要がある。 イベント時の騒音について、周辺住民に配慮していく必要がある。
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
各自治体からの意見や事業効果を検証するとともに、各自治体が主体となって実施するイベントへの支援を強化する。	26年度の検証結果を事業に反映する。
音量測定器を使用し、周辺住民へ配慮を行い、住民と交流都市が相互に利益を享受できるようなイベント内容を検討する。	26年度のイベントでの検証結果を事業に反映する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	重点的に推進	都市間交流の推進、芸術文化の振興により、あわせて地域の活性化を図る。

議（要旨）	・事業内容の充実について（24年6月観光文化）
-------	-------------------------

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-10	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	東京藝術大学との連携事業		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	
			担当者名	齊藤	内線	2522	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-09-01	東京芸術大学との連携事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	21年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	09-01	芸術・文化の振興				
目的	荒川区の隣接地に所在し、我が国の芸術文化の発展に大きな役割を果たしている国立大学法人東京藝術大学と、芸術・文化振興に係る事業について、相互の人材及び物的資源を最大限に生かした緊密な連携のもとに協力して事業を実施し、区における芸術文化の振興に努める。 狭い意味での芸術文化振興にとどまらず、幅広く区行政全体にわたって連携を広げる。						
対象者等	東京藝術大学関係者等						
内容	(1) 東京藝術大学卒業生グループ「アプリユス」(以下「A+」という)と協力し、次代の芸術文化活動の担い手となる子どもを育てるためのワークショップや講座、公開制作など芸術教育事業の実施、区民の芸術文化活動の振興のため展覧会や制作講座などの企画実施を行い、芸術文化を介した交流の機会を提供する。 (2) 19年度から、東京藝術大学卒業・修了予定者が制作する彫刻作品を対象に荒川区長賞を授与し、受賞作品を区内に設置している。(22年度より「緑と彫刻の街づくり事業」から本事業に組替) (3) 22年度・24年度・25年度にA+に委託して地域と協力し壁画制作を実施。						
経過	平成19年度：東京藝術大学校舎の耐震工実施に伴い、リサイクルセンターの使用を許可（7月～20年1月）、A+へ使用許可開始（3月～21年3月） 教授、助手、大学院生らによる区立小学校児童を対象とした彫刻教室開催（12月） 平成20年度：A+企画展開催（7月）、ワークショップ開催（2回）、「国立大学法人東京藝術大学・荒川区 芸術・文化振興のための連携に係る合意書」締結（12月） 平成21年度：水道局旧工業用水道事務所の一部をA+が活動拠点として使用（4月～24年8月） ワorkshop開催（8月・1月・3月） 平成22年度：常磐線第2三ノ輪ガード壁画制作（9～12月）、ワークショップ開催（4講座） 平成23年度：ワークショップ開催（6講座） 平成24年度：東日暮里第1・第2辻元ガード間壁画制作（6月～10月）、ワークショップ開催（6講座） 平成25年度：常磐線第3三河島ガード下壁画制作（10～1月）、ワークショップ開催（10講座）						
必要性	区民が身近なところで、質の高い芸術作品や芸術家に触れる機会を創出することは、区民の自主的な文化活動の促進につながるため、必要性が高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ワークショップをA+に委託して実施している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額		20,713	12,646	9,035	9,602	8,492	7,149	
決算額（26年度は見込み）		5,084	11,525	8,222	8,569	8,226	7,149	
人件費等		3,420	5,232	4,065	5,370	4,574		
減価償却費			1,743	1,493	2,098	1,859		
【事務分担量】（%）		42	60	48	65	55		
合計（+ +）	0	8,504	18,500	13,780	16,037	14,659	7,149	
特定財源の推移	国		0	0	0	0	0	
	都		0	0	0	0	0	
	その他		152	291	385	306	0	0
	一般財源	0	8,352	18,209	13,395	15,731	14,659	7,149
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施事業数		4	5	6	6	10	8
	東京藝術大学卒業修了制作数	2	2	2	2	2	2	2

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	奨学金、ワークショップ講師等謝礼	2,272	委託料	ワークショップ等事業実施委託	4,063	委託料	ワークショップ等事業実施委託	3,053
需用費	一般需用費	4	報償費	奨学金、ワークショップ講師等謝礼	2,374	報償費	奨学金、ワークショップ講師等謝礼	2,514
役務費	筆耕料、運搬費	6	工事請負費	卒業作品設置工事	1,764	工事請負費	卒業作品設置工事	1,463
委託料	ワークショップ等事業実施委託	4,239	需用費	消耗品購入	19	需用費	消耗品購入	112
使用料及び賃借料	賃借料	1,595	役務費	賞状筆耕	6	役務費	賞状筆耕	7
備品購入費	展示ケース購入費	231						
負担金補助及び交付金	創作活動拠点（光熱水費）	222						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	実施事業数	6	7	11	8	6	講座・教室等の開催予定数
	事業への参加人数	365	527	587	550	600	事業への参加者数
	事業実施のべ回数	17	28	32	37	40	

（問題点・課題分析）	これまでアプリユスの協力で事業を実施してきたが、さらに芸術文化活動を拡充していく必要がある。藝大区長賞作品の設置場所の確保が困難である。
	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） ・壁画の実施区の数
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
藝大区長賞の受賞者など、藝大卒業生の団体等との連携を図った事業を検討する。	26年度の検討結果を踏まえ、事業を企画する。
設置場所の確保について、庁内において検討・調整を行う。	設置場所の確保について、庁内において検討・調整を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	重点的に推進	藝大との連携により、芸術家の活動を支援するとともに、区民に身近な場所で質の高い芸術作品・芸術家と接する機会を提供していく。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団補助		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名		佐藤
			担当者名	田上	内線		2522
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-01	財団職員人件費					
	01-02-01	財団運営費（財団運営費）					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	地方自治法第232の2、公益財団法人荒川区芸術文化振興財団に対する助成等に関する条例		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	09-01	芸術・文化の振興				
目的	公共性と収益性のある芸術文化のための公益法人を育成することにより、事業の充実や新たな展開をはかり区民サービスを充実させる。あわせて、将来的に区財政の負担軽減を図る。						
対象者等	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団						
内容	<p>本事業は芸術文化振興財団助成事業のうち、職員人件費及び財団運営に必要な運営費、理事会評議員会に関する経費、財務管理システム経費を補助するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度(4月1日現在)</li> <li>常勤職員：理事長1、事務局長1（固有）、次長1（派遣）管理係3（派遣）、文化事業係3（派遣） ＜派遣職員7、固有職員2、非常勤職員7＞</li> <li>運営費：光熱水費、消耗品費、健康診断費、通信運搬費、複写機等賃借料等</li> <li>理事会評議員会経費：理事会（13人）、評議員会（19人）開催に係る経費</li> <li>財務管理システム経費：データ回線使用料、システム機器リース経費等</li> </ul>						
経過	<p>平成18年度：町屋文化センター(所管：社会教育課)及び荒川遊園(所管：公園緑地課)の指定管理者となる。地域振興公社の所管課は区民生活部文化交流推進課となる。</p> <p>平成19年度：局長を派遣職員とする。</p> <p>平成20年度：荒川遊園事業部長を設置。</p> <p>平成21年度：理事長を常勤職員（固有）とし、管理係を1名増員。管理係に遊園安全担当係長を設置。</p> <p>平成22年度：事務局長を固有職員とする。管理係に人材派遣職員を1名採用。</p> <p>平成23年度：理事長と事務局長を兼務とし、管理係の人材派遣職員を1名減。荒川遊園の指定管理を終了（区直営となったため）</p> <p>平成24年度：事務局長を配置し、理事長の兼務を解消。公益財団法人へ移行（4月1日）</p> <p>平成26年度：次長職を設置。</p>						
必要性	芸術文化事業の実施団体として、その活動を支援していく必要がある。また、荒川区芸術文化振興財団の効率的な運営のため職員体制の確保は不可欠である。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 補助金の交付						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		95,275	116,987	71,606	118,059	13,786	49,257	49,728
決算額（26年度は見込み）		94,947	116,804	71,606	80,085	12,007	47,807	49,728
人件費等		170	162	174	423	826	416	
減価償却費				58	156	323	169	
【事務分担量】（%）		2	2	2	5	10	5	
合計（+ +）		95,117	116,966	71,838	80,664	13,156	48,392	49,728
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		95,117	116,966	71,838	80,664	13,156	48,392	49,728
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	派遣職員数	7	9	8	6	6	6	7
	固有職員数	1	2	3	1	2	2	2
	非常勤職員数	5	5	13	4	7	7	7
	運営費削減率（17年度を基準）(%)	24	22	26	1	12	14	14

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	公社職員人件費	5,835	負担金補助等	財団職員人件費	40,922	負担金補助等	財団職員人件費	41,939
補助金	公社運営費	6,172	負担金補助等	財団運営費	6,885	負担金補助等	財団運営費	7,789

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	運営費削減率（%）	1	12	12	14	14	17年度(9,043千円)を基準とする

（問題点・課題分析）	公益財団法人に移行し3年目を迎え、区と緊密に連携し、円滑な事業運営と柔軟性を発揮した事業展開が求められる。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 0 区 不明 10 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
友の会制度の見直しの効果など、公益財団法人移行後の検証をし、今後の運営に反映させていく。	公益財団法人としてのメリットを活かせるような効果的運営を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	芸術文化振興の担い手としてのACCへの補助が必要である。ACCの効率的な運営のため、職員体制確保は不可欠である。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事												
事務事業名	ほっとタウン発行（芸術文化振興財団費）		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤													
			担当者名	田上	内線	2522													
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-02	ほっとタウン発行（財団運営費）																	
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業														
開始年度	昭和 平成 63年度		根拠	地方自治法第232の2、公益財団法人荒川区芸術文化振興財団に対する助成等に関する条例															
終期設定	有 無 年度		法令等																
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画														
行政評価事業体系	分野	文化創造都市																	
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進																
	施策	09-01	芸術・文化の振興																
目的	区内で行われる芸術文化活動の情報や区内で活躍する個人や団体の活動などを紹介し、区の広報誌では伝えきれない地域の文化情報を区民へ提供する。																		
対象者等	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団（H24.4.1公益財団法人に移行し名称変更）																		
内容	<p>芸術文化振興財団助成事業のうち、情報提供事業である「ほっとタウン」の発行にかかわるものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行部数 76,500部</li> <li>・毎月1回新聞折込で区内全域に配布する。（朝日、読売、毎日、日経、産経、東京新聞 76,500部）</li> <li>・荒川区内 駅スタンド、荒川区施設、一部コンビニエンスストアにて配布。</li> <li>・8ページ（平成18年度以前は年間で4ページが10回、8ページが2回・平成19～22年度 6ページ）</li> <li>・オールカラー（平成18年度以前は中面モノクロ）</li> <li>・平成26年広告掲載取扱要綱を一部改正し、広告区分を変更</li> </ul> <p>                     広告料 大広告2・3・4・5・6・7面 A 35,000円、B 70,000円、C 140,000円、D 35,000円、E 15,000円                      8面 A 40,000円、B 80,000円、C 160,000円、D 掲載不可、E 掲載不可                      ミニ広告 1行（14文字） 600円                 </p>																		
経過	<p>制作発行はS63年度開始より㈱東京読売サービスに委託。H15年度から見積競争により(有)新聞制作センターに変更した。H19年度からは6ページ、オールカラーにしエイト印刷㈱に委託している。</p> <p>《事業費推移》</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成20年度</td><td>20,953,800円</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>19,037,340円</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>19,037,340円</td></tr> <tr><td>平成23年度</td><td>16,997,400円</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>17,016,300円</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>17,292,504円</td></tr> </table>							平成20年度	20,953,800円	平成21年度	19,037,340円	平成22年度	19,037,340円	平成23年度	16,997,400円	平成24年度	17,016,300円	平成25年度	17,292,504円
平成20年度	20,953,800円																		
平成21年度	19,037,340円																		
平成22年度	19,037,340円																		
平成23年度	16,997,400円																		
平成24年度	17,016,300円																		
平成25年度	17,292,504円																		
必要性	芸術文化事業の情報提供に不可欠な情報誌である。																		
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 補助金の交付																		

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		8,198	8,198	8,198	9,350	9,350	8,813
決算額（26年度は見込み）		8,198	8,198	8,198	8,542	9,300	8,813	9,350
人件費等		85	81	87	423	826	416	
減価償却費				29	156	323	169	
【事務分担量】（%）		1	1	1	5	10	5	
合計（+ +）		8,283	8,279	8,314	9,121	10,449	9,398	9,350
特定財源の推移	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,283	8,279	8,314	9,121	10,449	9,398	9,350
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	大広告件数	107	117	105	120	120	98	95
	ミニ広告件数	160	117	163	127	94	70	93

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	ほっとタウン発行	9,300	負担金補助等	ほっとタウン発行	8,813	負担金補助等	ほっとタウン発行	9,350

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	芸術文化・地域振興事業来場者数	41,557	52,108	52,697	53,000	54,000	

問題点・課題 (指標分析)	広告収入の安定的な確保及び経費の効率的執行、さらに魅力的な紙面作成への努力が必要となる。
	他区の実況 ( 実施 12 区 未実施 0 区 不明 10 区 )

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
魅力あふれる紙面づくりに努めるとともに、広報のあり方についての検討を行い、広告収入の安定的確保につなげ、発行事務のさらなる効率化を図る。	26年度の取り組みと効果を検証し、引き続き、広報のあり方、広告収入の安定的確保に努めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	区内の芸術文化振興のための情報提供に不可欠な情報誌発行事業である。

議会 (要旨) 状況	「ほっとタウン」を中心とした、効果的で積極的なPRについて。(25年決特)
------------------	---------------------------------------



# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	芸術文化・地域振興事業（芸術文化振興財団費）	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤		
		担当者名	田上	内線	2522		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）		01-02-03	芸術文化・地域振興事業費				
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠			
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	09-01	芸術・文化の振興				
目的	サンパール荒川、日暮里サニーホール、ムーブ町屋などの区民ホールで、芸術文化事業を公演することにより、荒川区における芸術文化の振興と区民文化の活性化を図る。						
対象者等	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団（H24.4.1公益財団法人に移行し名称変更）						
内容	芸術文化振興財団事業のうち、芸術文化及び地域の振興にかかわる事業に対する補助である。 [定期事業] 荒川区民交響楽団・第九演奏会、小泉定弘写真展、都電写真コンテスト 等 [その他事業実績] ・23年度 クラシックのさんばみち、お笑い健康講座、JAZZライブinあらかわ、松竹大歌舞伎、青山広志withブルーアイランド楽団、水上バスクルーズ 等 ・24年度 教育施設出前公演、夏休み！子ども文化体験隊、サンパール荒川1-1-1ギャラリー事業、水上バスクルーズ、JAZZライブinARAKAWA、狂言「万作の会」 等 ・25年度 あらかわ舞台芸術創造プロジェクト「能×OPERA」、が～まるちよば「東京JACK」、春風亭小朝・三遊亭円楽二人会 等						
経過	平成16年度：芸術文化・地域振興事業の補助金を交付。 平成21年度：芸術文化自主事業施設使用料補助金を交付（施設使用の際の減免で指定管理者収入に影響が出ないように）し、芸術文化振興財団から各施設に直接使用料を支払う。 平成24年度：公益財団法人に移行し名称変更（H24.4.1）。 区民課にて施設使用料のみ負担（附帯設備はACCの負担）。 ARAKAWA1-1-1 ギャラリー開設（H24.6.1） 平成25年度：教育との連携事業を開始。 （汐入小学校にて授業内で能楽体験・全中学生を対象に文楽の鑑賞会）						
必要性	荒川区芸術文化振興財団の最も重要な使命である芸術文化事業実施のための補助で、優先的な対応が必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 補助金の交付						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	19,347	33,250	33,250	46,196	45,637	45,184	45,184	
決算額（26年度は見込み）	17,116	31,845	30,220	45,196	27,995	29,501	45,184	
人件費等	85	81	87	423	826	416		
減価償却費			29	156	323	169		
【事務分担当】（%）	1	1	1	5	10	5		
合計（+ +）	17,201	31,926	30,336	45,775	29,144	30,086	45,184	
特定財源								
国	0	0	0	1,000	0	0	0	
都	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	17,201	31,926	30,336	44,775	29,144	30,086	45,184	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
チケット収入率（%）	60	46	42	42	46	33	50	
参加・体験型事業件数	10	10	9	11	23	22	17	
芸術文化・地域振興事業来場者数	38,341	31,333	32,381	41,557	52,108	52,697	53000	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
補助金	芸文・地振事業	23,254	負担金補助等	芸術文化・地域振興事業費	29,501	負担金補助等	芸術文化・地域振興事業費	45,184
	芸文事業施設使用料	4,741						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	チケット収入率（％）	42	42	46	50	54	自主事業収入額÷支出額(24年度以降支出額に会場費含まず)

（問題点・課題分析）	<p>平成24年度から公益財団法人へと移行し、荒川区の芸術文化振興の中心的担い手として事業の充実を図るほか、区民や団体の活動支援、区の将来を担う子どもたちを中心とした人材育成に貢献する事業を推進する必要がある。</p> <p>平成24年5月にサンパール荒川の2階に設置したACC分室及びギャラリーを区の芸術文化活動活性化の拠点として定着させることが必要である。</p> <p>平成27年度に予定されているサンパール荒川の改修工事を踏まえ、事業の実施方法等について検討を行う必要がある。</p>
他区の実況	（実施 12 区 未実施 0 区 不明 10 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
新たな荒川区芸術文化振興プランを踏まえ事業の充実を図る。	次世代を育成する取り組みを推進するとともに、26年度の検討結果を踏まえ、実施する。
引き続き1-1-1ギャラリーの活用方法について検討を行い、事業を充実する。	26年度の取り組み・検討を踏まえ、継続して1-1-1ギャラリーの活用方法について検討を行い、事業を充実する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
重点的に推進	重点的に推進	ACCの設立趣旨である、「荒川区における芸術文化の振興を図り、地域社会の発展と区民生活の向上に資する」ための事業実施に必要な補助である。

議事要旨	<p>「アーティストバンク」の拡充について(24年1定)</p> <p>区民ミュージカル事業の推進について(25予特)</p> <p>事業内容の把握と、価値のある事業について。(25年9月決特)</p>
------	---

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	男女平等推進センター管理費		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	
			担当者名	小林	内線	1755	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-01-01	管理費					
事務事業の種類	新規事業	（ 26年度 25年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	8 年度	根拠	荒川区男女平等推進センター条例、同施行規則			
終期設定	有 無	年度	法令等	男女平等推進センター予約手続きに関する要綱			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-03	人権・平和の普及啓発				
目的	女性の社会的地位の向上及び社会参画を促進し、男女共同参画社会の実現をめざすための拠点とする。また、区民の相互交流及び自主活動の場として施設を維持管理する。						
対象者等	男女平等推進団体、一般区民 他						
内容	1 男女平等推進センターの管理 (1) 施設概要 延床面積           1,468.65㎡ 所要施設 ホール                           1 ( 150名 ) 交流活動コーナー   1 ( 26名 ) 会議室                           3 ( 30名・ 12名・ 和室20名 ) 創作室                          1 ( 24名 ) 相談室                           2 2 施設貸出し業務 (1) 施設予約システムによる貸出し						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成6年4月 荒川区基本計画・実施計画で「(仮)女性センターの建設」を明記</li> <li>・ 平成6年10月 (仮)女性センターの建設工事着工</li> <li>・ 平成8年3月 建設工事竣工</li> <li>・ 平成8年7月1日 男女平等推進センター（アクト21）開設</li> </ul>						
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参画の促進及び男女共同参画社会の実現を図るための拠点（核）として、また、区民相互の交流を推進するコミュニティ施設として維持する必要性は高い。						
実施方法	（ 2一部委託 ）                   （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・ 受付（指定日/H22以降水曜9時～22時と夜間17時～22時及び土日祝日は業務委託...運営費） ・ 清掃業務委託（H24-26: 荒川区心身障害者事業団、H23:(株)ゾグリン）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	8,837	9,961	10,945	9,544	10,568	11,550	11,099	
決算額（26年度は見込み）	8,448	9,155	9,377	8,540	9,880	11,070	11,099	
人件費等	4,659	4,072	4,360	4,235	3,304	2,911		
減価償却費			1,453	1,555	1,291	1,183		
【事務分担量】（%）	55	50	50	50	40	35		
合計（ + + ）	13,107	13,227	15,190	14,330	14,475	15,164	11,099	
特定財源								
国	0	0	0	0	0	0	0	
都	0	0	0	0	0	0	0	
その他	4,891	4,655	4,248	3,652	4,978	4,072	4,556	
一般財源	8,216	8,572	10,942	10,678	9,497	11,092	6,543	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
施設利用件数	1,913	2,027	2,175	1,932	1,998	1,844	2100	
施設利用者数	38,098	37,999	42,262	37,021	42,459	36,658	42000	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
光熱水費	電気料金等	3,325	需用費	電気料金等	5,239	需用費	電気料金等	5,471
一般需用	事務管理用消耗品	1,404	委託料	委託清掃等	4,766	委託料	委託清掃等	4,837
役務費	電話料金等	406	役務費	電話料金等	416	役務費	電話料金等	413
委託料	清掃委託等	4,398	使用料等	複写機等賃借料	346	使用料等	複写機等賃借料	378
使用料及び賃借料	複写機等賃借料	347	備品購入費	電気給湯器等購入	303	備品購入費		0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	施設の利用率(%)	38.5	37.6	34.9	40	40	使用回数 / 使用可能回数(%)

（問題点・課題）	・ホール利用率は高いが、会議室・創作室の利用率が低いため、利用率の向上を図る必要がある。 25年度利用率									
	<table border="0"> <tr> <td>ホール(150人)</td> <td>72.6%</td> </tr> <tr> <td>第1会議室(30人)</td> <td>22.0%</td> </tr> <tr> <td>第2会議室(12人)</td> <td>38.9%</td> </tr> <tr> <td>第3会議室(30人・和室)</td> <td>20.2%</td> </tr> <tr> <td>創作室(24人)</td> <td>20.8%</td> </tr> </table>	ホール(150人)	72.6%	第1会議室(30人)	22.0%	第2会議室(12人)	38.9%	第3会議室(30人・和室)	20.2%	創作室(24人)
ホール(150人)	72.6%									
第1会議室(30人)	22.0%									
第2会議室(12人)	38.9%									
第3会議室(30人・和室)	20.2%									
創作室(24人)	20.8%									
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） ・センター実施区21区内訳【公設公営16、公設民営5（指定管理者制度4、指定管理者制度以外1）】									

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
区報、ホームページ及び情報誌等で、施設のPRをよりわかりやすく行っていく。	26年度に引き続き、利用拡充に向けた広報を継続する。
関係課やNPO団体等と連携し、アクト21を利用した事業等を積極的に行い、区民等に施設を知ってもらう機会を拡充する。	26年度の状況を踏まえて、引き続き実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	推進	男女共同参画社会の実現をめざす拠点施設として、さらなる効率的運営を図る。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	男女平等推進センター運営事業		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名		佐藤
			担当者名	小林	内線		1755
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-01	運営費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	8年度	根拠	荒川区男女平等推進センター条例、同施行規則		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区女性団体の会補助金交付要綱		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-03	人権・平和の普及啓発				
目的	女性の社会的地位の向上及び社会参画の促進をめざし、区民が学び、交流していく活動の場として施設を提供し運営する。また、荒川区女性団体の会が行う男女共同参画社会づくり関係事業を奨励し、団体の健全育成を期することにより、荒川区における男女共同参画社会の形成促進に寄与する。						
対象者等	男女平等推進団体、一般区民 他						
内容	目的達成のため、次の事業を実施している。 1 アクト21区民アドバイザー会議（平成24年度：運営事業から啓発・相談事業へ移行） 2 アクト21交流のつどい（平成24年度：運営事業から啓発・相談事業へ移行） 3 男女平等推進団体との共催事業（講演会、子育て支援）（平成24年度：運営事業から啓発・相談事業へ移行） 4 荒川区女性団体の会に補助金交付 5 施設貸出し業務						
経過	昭和63年	「荒川区婦人問題懇話会」設置					
	平成元年	「婦人問題担当主査」設置					
	平成2年	「男女共同社会をめざすあらかわ推進計画」策定					
	平成7年	「男女共同社会をめざすあらかわ推進計画」-平成2～6年度実施状況報告書-作成					
	平成8年7月	荒川区立男女平等推進センター（アクト21）開設					
	平成10年	「荒川区アクト21区民アドバイザー」設置					
	平成11年	土、日、祝日、夜間受付及びセンター管理の業務委託					
	平成13年	「荒川区男女共同参画社会推進計画」策定					
	平成23年4月	「荒川区男女共同参画社会推進計画」改定					
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参加の促進及び男女共同参画社会の実現を図るための拠点（核）として、また、区民相互の交流を推進するコミュニティー施設として維持し運営していく必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 開館時間9時～22時。17時～22時及び、土日祝日は受付業務委託。職員配置（月火木金/常勤2・非常勤1、水/常勤2・業務委託1、月～金夜間と土日祝日/業務委託2）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	9,362	9,371	9,567	9,425	9,723	9,866	10,209	
決算額（26年度は見込み）	9,180	9,202	9,212	9,275	9,642	9,435	10,209	
人件費等	2,541	1,222	1,308	1,270	2,065	2,079		
減価償却費			436	467	807	845		
【事務分担量】（%）	30	15	15	15	25	25		
合計（+ +）	11,721	10,424	10,956	11,012	12,514	12,359	10,209	
特定財源								
国	0	0	0	0	0	0	0	
都	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	11,721	10,424	10,956	11,012	12,514	12,359	10,209	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	区民アドバイザー会議開催数	1	2	1	1	-	-	-
	交流のつどい等参加人数	800	800	850	850	-	-	-
	子育て支援（おもちゃ図書館）（人数）	120	88	62	40	H24.5終了	-	-

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	2,810	委託料	受付業務委託	5,977	委託料	受付業務委託	6,528
共済費	非常勤職員社会保険	388	報酬	非常勤職員報酬	2,763	報酬	非常勤職員報酬	2,943
特別旅費	非常勤職員旅費	5	共済費	非常勤職員社会保険	411	共済費	非常勤職員社会保険	416
一般需用	需用費	133	需用費	図書購入	157	需用費	図書購入	133
役務費	郵便料	23	負担金補助等	補助金	100	負担金補助等	補助金	120
委託料	受付業務委託	6,143	役務費	郵便料	23	償還金利息等	施設設備還付金	35
その他	負担金補助・償還金利息	140	旅費	非常勤職員旅費	4	その他	役務費、旅費	34

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	男女平等社会形成のための啓発事業の参加者数	710	850	750	900	900	(人)
	図書コーナー蔵書数	938	972	1014	1050	1080	(冊)

問題点・課題 (指標分析)	受付業務委託について、安定した区民サービスを提供していくため、業務の検証を継続する必要がある。
	他区の実況 (実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区) ・センター実施区21内訳【公設公営16、公設民営5（指定管理者制度4、指定管理者制度以外1）】 未実施区1

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
委託従事者の業務内容を日々検証する。問題が生じた場合は問題を受託者及び全ての委託従事者と共有し、問題の原因や対応策を周知徹底、再発を防ぐ。	引き続き、受託従事者への周知徹底を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	引き続き、男女共同参画社会形成促進の拠点施設として適切な運営を行う。

議 会 要 質 問 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の登用率について（24年決特）</li> <li>・女性の就職支援について（24年予特）</li> <li>・施設利用料について（23年決特・24年2定・25年決特）</li> <li>・DV施策について（25年決特）</li> </ul>
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	男女共同参画啓発・相談事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	担当者名	永田
				内線	3809 - 2890		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-02-02	運営費（啓発・相談事業）					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	8年度	根拠	荒川区男女平等推進センター条例、同施行規則、DV関係機関連絡会議設置要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-03	人権・平和の普及啓発				
目的	女性の社会的地位の向上及び社会参画を促進し、男女共同参画社会の実現をめざし、区民の意識変革と区民に対する啓発事業を計画的に実施することで、男女共同参画社会づくりを推進する。						
対象者等	男女平等推進団体、一般区民他						
内容	男女共同参画社会の実現をめざすには、区民の意識の変革と区民に対する啓発活動にかかっている。そのため、次のような啓発事業を実施している。 1 講座・講演会の開催 2 相談事業の実施 ところと生き方・DVなんでも相談（H20年に充実、改称） 要予約 第1水：17時～20時、第2・3金：14時30分～20時、その他の水・金：10時～16時 3 DV関係機関連絡会議の実施 4 国、都、他自治体等の情報提供 5 啓発、広報用チラシ、パンフレット等の作成 6 男女共同参画社会推進計画の改定（23年4月改定） 7 荒川区配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画の改定（25年5月改定）						
経過	平成8年7月	荒川区立男女平等推進センター(アクト21)開設					
	平成8年10月	女性相談事業開始					
	平成10年	「荒川区アクト21区民アドバイザー」設置					
	平成12年	「男女共同社会をめざすあらかわ推進計画」-平成2～11年度実施状況報告書-作成					
	平成13年	「荒川区男女共同参画社会推進計画」策定					
	平成16年6月	「荒川区男女共同参画社会基本条例」を提案するも多種多様な意見が寄せられ、なお一層の調整が必要と判断し、取下げる。					
	平成20年4月	女性相談事業週1回から週2回へ拡充（ところと生き方・DVなんでも相談）					
	平成22年7月	「荒川区配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」策定					
	平成23年4月	「荒川区男女共同参画社会推進計画」改定					
	平成25年5月	「荒川区配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」改定					
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参加促進、男女共同参画社会の実現を図るため、講座、講演会の開催、情報発信を行う。また、平成19年度「DV防止法」が一部改正され、区市町村における「配偶者暴力相談支援センター」の機能整備が努力義務とされ、機能整備に向けた取り組みが必要である。						
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	6,910	10,018	7,728	7,392	7,052	6,584	6,404	
決算額（26年度は見込み）	3,813	6,770	7,140	6,647	5,879	5,799	6,404	
人件費等	2,541	8,144	8,720	8,469	4,131	4,990		
減価償却費			2,905	3,110	1,614	2,028		
【事務分担量】（%）	30	100	100	100	50	60		
合計（+ +）	6,354	14,914	18,765	18,226	11,624	12,817	6,404	
特定財源								
国	0	0	0	0	0	0	0	
都	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	6,354	14,914	18,765	18,226	11,624	12,817	6,404	
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	相談件数	230	222	255	226	316	291	320
	講座等参加者：24年より支援事業含	532	412	246	250	961	1167	715
	DV関係者会議開催数	2	1	2	3	3	2	3
	交流のつどい参加人数	800	800	850	850	850	750	900

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師・相談員等謝礼	3,203	報償費	講師・相談員謝礼	3,183	報償費	講師・相談員謝礼	3,817
特別旅費	計画策定委員旅費	0	委託料	情報誌等作成委託等	2,494	委託料	情報誌等作成委託等	2,486
食糧費	計画策定委員会会議等賄い	20	需用費	各種講座用事務費	122	需用費	各種講座用事務費	101
一般需用費	各種講座用事務費	40						
委託料	情報誌等作成委託等	2,616						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	相談件数	226	316	291	320	350	(件)
	講座、講演会の参加率	71.9	75.5	73	80	80	参加人数 / 定員 (%)
	区民アドバイザー会議参加人数	7	0	8	8	16	

（問題点・課題分析）	<p>相談に占めるDV相談の割合が高いことから、DVに関する啓発、相談体制の整備、自立支援までの関係機関との連携強化を図る必要がある。</p> <p>講座や講演会等の実施は、区民のニーズを考慮しながら、魅力ある講師を招き、時代の潮流に合った企画を考える必要がある。</p> <p>23年4月に改定を行った、男女共同参画社会推進計画の着実な推進が必要である。</p> <p>区民アドバイザー会議は、男女共同参画社会推進区民会議（23年度設置）との役割分担（区民アドバイザー会議は、事業へのより具体的な助言を聴取る）、また開催時期（予算編成前）の調整が必要。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口の設置区 22区</li> <li>・DVに対する関係機関連絡会議設置区 18区</li> <li>・配偶者暴力相談支援センター設置区 5区</li> </ul>
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	DV被害者を支援する支援者養成講座を実施するとともに、既存地域団体に受講PRを行い、それぞれの団体ですでに活躍している人材が、DV支援者としても活躍できる基盤作りを進める。	DV被害者を支援する支援者養成講座を、出前方式の形態を用いて実施し、既存地域団体へDV被害者支援の仕組みを広げる。
	25年度の実施状況を踏まえて、事業のPR方法や事業内容について必要な見直しを行い、事業に反映する。	継続的に男女共同参画社会の推進に向けた啓発事業を実施するとともに、その担い手となる新たな人材養成のための事業実施の検討を行う。
	区民会議における提言等を踏まえた、事業の実施・見直しを行う。	「荒川区男女共同参画社会推進計画」の進捗状況を踏まえ、区民意見を取り入れながら同計画の改定作業を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	国では、男女共同参画社会基本法及び男女共同参画基本計画に基づき、施策を推進、また25年度より成長戦略の中核として「女性の活躍」を掲げている。よって、区としても重要課題とし取り組む必要がある。

議会議案（要旨）	・暴力の無い地域づくりについて（22年2定）
----------	------------------------



# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-17	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	男女平等推進センター営繕事業		部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	
			担当者名	小林	内線	1755	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-01	営繕費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	8年度	根拠法令等	荒川区男女平等推進センター条例、同施行規則		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市					
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	10-03	人権・平和の普及啓発				
目的	施設の安全で良好な利用の促進を図るうえで維持管理の充実は不可欠である。危険の未然防止、回避のために施設を整備し維持する。						
対象者等	男女平等推進団体、一般区民 他						
内容	センターの設備、建物等修繕						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年10月 女性センター建設工事着工</li> <li>・平成8年 3月 建物建設工事竣工</li> <li>・平成8年 7月 男女平等推進センター（アクト21）開設</li> <li>・平成15年度 デマンドコントロール設置工事実施</li> <li>・平成21年度 相談室ほか鋼製建具取り付け工事実施</li> <li>・平成22年度 西側入口庇改修工事実施</li> <li>・平成23年度 上水給水ポンプ取替工事/南面外壁防水改修工事/ 空調機分解洗浄及びロスナイフィルタ納入交換修繕/自動ドア正面入口内外扉機器交換修繕実施</li> <li>・平成24年度 西側外壁他改修工事/舞台吊物ワイヤーロープ修繕実施</li> <li>・平成25年度 舞台機構電気設備修繕/監視カメラ交換その他修繕実施</li> </ul>						
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参画の促進及び男女共同参画社会の実現を図るための拠点（核）として、また、区民相互の交流を推進するコミュニティ・施設として維持する必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 中長期改修実施計画を踏まえて、アクト21の修繕計画を作成し、計画的な施設・設備の修繕を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	1,343	3,972	2,927	12,233	6,991	2,956	19,495	
決算額（26年度は見込み）	559	3,180	2,780	10,083	4,597	2,939	19,495	
人件費等	1,694	1,222	1,308	1,270	2,478	2,911		
減価償却費					968	1,183		
【事務分担量】（%）	20	15	15	15	30	35		
合計（+ +）	2,253	4,402	4,088	11,353	8,043	7,033	19,495	
特定財源								
国	0	0	0	0	0	0	0	
都	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	2,253	4,402	4,088	11,353	8,043	7,033	19,495	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
修繕件数	7	12	12	17	2	2	3	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用	家屋等修繕費	1,985	需用費	家屋等修繕費	2,939	工事請負費	工事請負費	10,114
工事請負	工事請負費	2,612				需用費	家屋等修繕費	7,601
						委託料	非常放送設備修繕設計委託	1,780

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>開館から17年を経過し、修繕の必要な箇所、設備等が増えている。</li> <li>[主なもの]</li> <li>東側外壁他改修工事（建築物点検時による指導）</li> <li>屋上防水工事</li> <li>荒川区公共建物中長期改修実施計画及び今後の公共施設のあり方の検討を踏まえ、着実に改修を実行していく。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） ・センター実施区21区内訳【公設公営16、公設民営5（指定管理者制度4、指定管理者制度以外1）】 未実施区1

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	舞台機構電気設備修繕を26年度予算で実施する。（26年度予算措置済み）	小破修理及び、東側外壁他改修工事、屋上防水工事などの適正な修繕を行い、施設を良好な状態に維持管理する。
	非常用予備発電装置修繕を26年度予算で実施する。（26年度予算措置済み）	小破修理及び、東側外壁他改修工事、屋上防水工事などの適正な修繕を行い、施設を良好な状態に維持管理する。
	非常放送設備改修工事を26年度予算で実施する。（26年度予算措置済み）	小破修理及び、東側外壁他改修工事、屋上防水工事などの適正な修繕を行い、施設を良好な状態に維持管理する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	推進	施設の安全性を維持するために必要不可欠である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--